

<資料3>

令和4年度 藤枝市行政サービス評価委員会

ふじえだ健康都市創生総合戦略KPI管理シート



ふじえだ健康都市創生総合戦略KPI管理シート

①コンパクト+ネットワークなまちを創る

数値目標	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
中心市街地区域内の居住人口	11,180人	11,017人	11,264人	102.2%	分譲マンションや戸建住宅の供給など民間投資により居住人口の増加に繋がっている。今後は、居住場所であるハード整備と多世代が集う各種イベントの開催によるソフト事業を充実させ、住む場所としてのブランド力向上へ繋げる。
中山間地域における交流人口	343,000人	322,000人	212,437人	66.0%	新型コロナウイルス感染症により、人の移動に制約が生じる状況の中、十分な事業展開を図ることが困難な状況となっている。各活性化施設において、ウイズコロナを前提とした取組の推進と合わせ、積極的な情報発信に努める。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
1	中心市街地区域内の従業者数	1,470人	1,411人	1,497人	113.3%	市有地有効活用事業の推進と合わせ、テレワーク環境を整えたイノベーション拠点施設整備や民間のコワーキングスペース等との連携による多様な働き方に対応したオフィス環境の整備等により、従業者数のさらなる増加を図る。
2	中心市街地区域内のイベント来場者数	62,000人	59,959人	3,430人	5.7%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となり実績値は目標値を大きく下回った。今後は、各種イベント企画のブラッシュアップを図るとともに、中心市街地以外で開催されるイベントとの同時開催や連携強化を図りイベント来場者数の増加を目指す。
3	産業用地確保面積 【R2年度より累計】 ※新たな産業用地の確保面積(民間遊休地等含む)。最終目標値のみ設定	5ha	-	-	-	新産業地ゾーン、工業系低未利用地などの開発可能性、新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。
4	中山間地域における移住支援策を活用した市外からの移住者数 【H23年度より累計】	128人	95人	80人	84.2%	コロナ禍で都市部からの移住希望者が、移動を自粛している傾向にあるため、現地案内や地域との繋がりができない状況にあった。さとやママと連携しながら、面談やオンラインでのきめ細かな相談対応を行うとともに、感染対策に注意しながら首都圏等で開催する移住相談会へ参加し、県外からの移住希望者を移住・定住に繋げていく。
5	田舎暮らし体験施設等の利用者数 【H28年度より累計】	9,500人	6,500人	6,269人	96.4%	助宗ひだまり倶楽部等が行う滞在型余暇活動(農業体験プログラム等)を提供する事業に対し、補助を交付。団体が行う事業について広く市民へ周知するための支援を行うとともに、新たな参加者を受け入れていく。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
6	蓮華寺池公園への年間入込客数	170万人	161万人	105万人	65.2%	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、園内での花火大会や藤まつり等のイベントの規模が縮小あるいは中止となったため、来園者数が減少しているが、R2年度との比較では約6万人の増加があった。 蓮華寺池公園のさらなる魅力アップを実現するため、再整備により生まれ変わった公園の魅力を発信するとともに、四季を通じた花の情報発信やビューポイント・インスタポイントの整備、蓮華寺サポーターとの協働の推進などを実施し、来園の動機づけにつなげる。 また、旧藤枝製茶貿易商館の新設により、新たな地域資源を活用した誘客に努めるとともに、岡出山公園との回遊性が生まれる仕組みづくりを検討する。
7	協働で元気なまちづくり事業実施数	75事業	75事業	73事業	97.3%	地域で実施した活動を自治協力委員会や各地区交流センターを通じ自治会長や町内会長に紹介するとともに、地域住民の発案による課題解決や魅力発信に向け、地区交流センターが拠点となって支援を行っていく。
8	広域幹線道路(主要3路線)の平均通行時間	13.3分	13.9分	15.0分	92.7%	通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、事業中路線の効果的な事業展開や国・県との連携などを図っていく。
9	生活道路の整備率(幅員4m以上)	68.6%	68.0%	67.8%	99.9%	地元からの要望に基づき作成した整備計画を着実に実施する。また、事業の確実な進捗を図るため、財源確保とコスト削減を考慮した設計を行う。
10	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	992千人	72.4%	新型コロナウイルス感染対策として、行動制限等(リモートワーク、オンライン授業、授業、休校、イベント中止、外出制限等)が行われ、公共交通の利用者が激減した。 利用者がより安全・安心に利用できるよう、継続的にコロナ対策を行うとともに、利用状況の推移及び地域住民のニーズを注視し、停留所の増設など路線の充実を図る。また、様々なイベントにおいて公共交通のPRを実施する。
11	中心市街地の歩行者通行量	10,820人	9,998人	5,094人	51.0%	新型コロナウイルス感染拡大による本市対処方針に基づくイベントの中止・縮小、不要不急の外出を控える要請の影響により、目標未達成となった。今後は、感染症対策を実施したイベントの開催や住居と民間のコワーキングスペース等が近接した職住環境の整備による回遊性の創出により、歩行者通行量の増加を図る。
12	花回廊事業で活動した団体数	330団体	320団体	349団体	109.1%	花と緑あふれる都市空間を創出するため、花にまつわる情報発信を行い、花を育てる新たな緑化団体の掘り起こしを行うとともに、現在活動している緑化団体の持続性を確保するため、当該団体が行う植栽活動をサポートする体制づくりを検討する。
13	藤枝駅周辺の景観に対する好感度	80.0%	68.8%	84.3%	122.5%	景観資源の維持・保全とさらなる魅力向上のための高質化に努めるとともに、景観形成重点地区の指定に向けて取り組む。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
14	助成支援による空き家解消件数 【H30年度より累計】	550件	306件	436件	142.5%	補助制度創設以降、補助活用件数の増加に伴い空き家解消件数も増加している。今後は、さらに増加して行くことを想定し予算を確保していく。
15	市全体のCO ₂ の排出量 ※藤枝市内からの温室効果ガス排出量 (活動量(生産量・使用量・焼却量など)×排出係数)	847.5千t	898.6千t	908.9千t	98.9%	事業者による再生可能エネルギーの導入と省エネルギー活動を推進するため、普及啓発や取組支援を強化する。公共施設への再生可能エネルギー設備の設置については、施設のアセットマネジメントと協調して実施していく。
16	家庭から排出される燃やすごみ 市民1人1日あたりの排出量	401g	404g	407g	99.3%	ごみ減量資源化説明会を効果的に行うため、違反ごみや排出量が多い地区で開催し、住民意識を高める。また、生ごみ処理機やディスポーザーの補助制度を周知し、導入促進を図る。
17	生ごみ分別回収量	1,890t	1260t	1210t	96.0%	ごみ減量資源化説明会を効果的に行うため、違反ごみや排出量が多い地区で開催し、住民意識を高める。また、生ごみ処理機やディスポーザーの補助制度を周知し、導入促進を図る。
18	コンビニエコバック利用者数 【R2年度より累計】	300人	150人	622人	414.7%	容器包装リサイクル法によるレジ袋有料化により、実績値は目標を大きく上回った。引き続き、マイバッグの推進をはじめとした啓発を行い、さらなる利用の促進を図る。一方で、前年度と比較して徐々に販売数は減少しているため、マイバックの利用が少ない年齢層への普及啓発を重点的に行う。
19	災害時情報配信システム登録人数	9,000人	8,250人	9,346人	113.3%	研修会や会議、広報紙等あらゆる機会において、多くの市民に活用いただけるよう周知に努め、全庁体制で登録増に努める。
20	緊急時に優先的に交通確保 が必要な橋梁の耐震化率 【H27年度より累計】	100%	64.3%	64.3%	100.0%	橋梁耐震化工事が必要な14橋について、令和3年度末9件実施済みであり、計画通り執行することができた。財源についてはR2年度から補助化されたため、当面は安定した内示率を得ることができると思われるが、事業の円滑な執行に向け、河川管理者との協議や地元調整等を積極的に進めていく。
21	耐震性が劣る住宅数	3,200戸	4,795戸	3,900戸	122.9%	木造住宅耐震補強計画補強工事事業の補助率、補助限度額を拡充し、住宅の耐震化を促進する。
22	マイ・タイムライン研修会に参加した 住民のマイ・タイムライン作成率	100%	32.7%	0.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、マイ・タイムラインの普及手段をワークショップ形式(研修会)から、作成手順を各世帯に個別に送付し、自らが各々作成する手法に切り替え、早期の普及を目指した。引き続き、作成手順を個別に送付するとともに、作成支援策として出前講座のメニュー化を検討するなど、作成率100%を目指す。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
23	藤枝市水位・雨量観測システム 閲覧件数	10,000件	5,200件	13,356件	256.9%	閲覧件数については、指標が複数年累計であり、増加傾向にある。しかし、単年当たりの閲覧件数は減少傾向にあり、情報量の増加によるシステムの煩雑化が影響しているものと想定されることから、システムの刷新により情報が見やすく、扱いやすいよう改善を図る。
24	防災訓練に参加した市民の割合	30.5%	29.6%	19.2%	64.9%	コロナ禍においては説明会や講習会などあらゆる機会での訓練参加の啓発が難しく、実際の訓練も規模縮小や中止とする自主防災会が多かった。 昨年度作成した「地震災害ハザードマップ」を活用した家庭内訓練や「防災対策DVD」による避難所開設運営訓練のイメージ共有など、コロナ禍でも実施可能な訓練内容を例示し、訓練参加率の向上を図る。 しかし、コロナ禍で従前のような参加者数を求めることは難しく、今後については計画値の再検討も必要と考える。
25	高齢者の人身交通事故発生件数	205件	240件	234	102.6%	高齢者事故のうち高齢者自身が第1当事者の事故件数が約7割を占めるため、高齢者に対し安全確認の徹底等の啓発を行う。
26	高齢者の運転免許証自主返納者数	850件	700件	802件	114.6%	事故防止のための早期返納奨励と支援事業のPRに一層つとめ、返納後も安全に、安心して移動が楽しめる代替手段等の周知を図る。
27	登下校時における小学生・中学生 の交通事故発生件数	0件	0件	10件	0.0%	小学生2件、中学生8件、計10件の事故が発生した。交通事故発生件数0件の目標に向け、交通安全指導員、教育委員会等と連携し、見守りの継続、より分かりやすい交通安全教室の実施に取り組んでいく。
28	人身交通事故発生件数	825件	900件	669件	134.5%	死亡事故が3件発生しており、引き続き人身事故発生防止に向け、積極的に啓発活動を行う。

ふじえだ健康都市創生総合戦略KPI管理シート

②産業としごとを創る

数値目標	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
創業者数(第1期は創業支援件数で管理) 【H27年度より累計】	1,090件	737件	714件	96.9%	新型コロナウイルス感染症の影響で起業を見送る人があるため、エフドアや支援機関と連携し、創業前から創業後の相談体制の強化を図る。
市税収入額 【H30を100とした割合】	106%	103%	81.3%	78.9%	長引くコロナ禍に加え、ロシア、ウクライナ情勢等により原油や原材料価格の高騰が企業へマイナスの影響を及ぼしているため、引き続き企業訪問等を強化し、ニーズに対応した伴走型の支援に取り組んでいく。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
29	経営革新計画承認件数 【H27年度より累計】	75件	58件	66件	113.8%	中小企業の新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターをはじめとした各支援機関と連携を図っていく。
30	小規模事業者の事業計画策定件数 【R2年度より累計】	555件	195件	215件	110.3%	小規模事業者の新たな取り組みや生産性の向上に向けて、商工会議所や商工会と連携を図っていく。
31	FEG支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【R2年度より累計】	120件	42件	69件	164.3%	引き続き、事業者が求める支援に対し、迅速かつ適切な助言により、マッチングの推進を図る。
32	農商工連携製品創出数 【H23年度より累計】	105件	83件	99件	119.3%	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、農商工・6次産業化推進ネットワークの強みを生かした積極的な施策展開に取り組む。
33	海外企業の引き合わせ(マッチング)件数【H30年度より累計】	70件	40件	56件	140.0%	新型コロナウイルス感染状況を注視する必要があるが、アフターコロナを見据え、さらなる発信力の強化と有効な施策の展開に努める。
34	農用地利用集積面積 【S55年度より累計】	1,160ha	998ha	1,007.7ha	101.0%	県、農地中間管理機構、JA等と連携して「人・農地プランの実質化」の取り組みを推進するとともに、農地流動化専門員による農地のマッチングにより集積・集約化を推進する。
35	有害鳥獣による農作物被害額	10,300千円	12,120千円	8,639千円	128.7%	「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会と連携した鳥獣被害対策を実施し、農作物への被害軽減を図る。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
36	認定新規就農者育成目標数到達率	100%	88.9%	100.0%	112.5%	農業次世代人材投資資金事業により、新規就農者の経済的安定を図るとともに、就農希望者の研修先や農地の確保に対する支援を充実させ、新規就農者の育成を推進する。
37	商店街魅力アップ事業活用件数【R1年度より累計】	65件	33件	42件	127.3%	コロナ禍で商店街イベントが中止せざるを得ない状況が続いたが、市民活動団体の市内店舗を応援する活動などもあり件数が伸びた。アフターコロナを見据えて、商店街や市民活動団体等が新たなイベントや連携した活動を展開する環境づくりを進める。
38	空き店舗等開業支援事業利用件数【R1年度より累計】	75件	42件	57件	135.7%	利用件数が伸びた一方で、コロナの影響で空き店舗数自体が増加し、空き店舗率も増加に転じてしまっている。利用件数が少ない藤枝宿エリアや岡部宿エリアへの出店について、補助の拡充や物件情報の収集・発信を行う。
39	リカレント教育等受講者数【R2年度より累計】	600人	210人	355人	169.0%	実績値は目標値を大きく上回る結果となった。引き続き、社会人の学び直しやリスクリングにつながる講座を開講する。
40	高校生対象合同企業説明会参加者数【R2年度より累計】	4,750人	1,640人	1,363人	83.1%	新型コロナウイルス感染症のまん延により参加を見合わせる学生もあり、目標値には届かなかった。今後は、コロナ禍を踏まえたうえで、会場や参加者の確保に努める。
41	連携大学から市内企業へ就職した学生数	80人	68人	83人	122.1%	引き続き、大学生や高校生を対象とした企業との交流・協働・マッチングの場を創出する。
42	労働環境改善事業を活用した施設改善等の事業所数【R1年度より累計】	36事業所	18事業所	19事業所	105.6%	広報紙やホームページへの掲載、企業訪問等で制度の周知を図っていく。
43	シルバー人材センター登録者数	1,235人	1,045人	792人	75.8%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、登録希望者説明会の参加人数を制限する必要があり、登録への周知の機会が減少した。今後は、シルバー人材センターと協力し、広報紙等を活用した情報発信や、市が主催するシニア就労相談会への参加促進により、高齢者への周知を図る。
44	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数	21人	18人	7人	38.9%	コロナ前の令和元年度に1.48倍であった県の有効求人倍率が、令和2年度に1.10倍、令和3年度は少し持ち直し1.16倍となったが、障害者の求職活動は依然厳しい状況であった。障害者雇用率の低い企業を訪問し、周知啓発を行うとともに、市で推進している農福連携事業やテレワークオフィス事業の利用を促進する。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
45	女性の創業支援者数【H27年度より累計】	785人	561人	542人	96.6%	引き続き、女性の起業を支援するセミナーを開催し、受講者の増加を目指すとともに、創業者の増加につながる内容に見直す。
46	個別最適化に向けた実証実験の件数【R2年度より累計】	10件	4件	9件	225.0%	引き続き、各課へのヒアリングを通じて、地域課題・社会課題の洗い出しを行い、新しいサービスの実装可能性を検討。より市民が利便性を実感できる、市民の生活に直結したソリューションの実証実験・導入を目指す。
47	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト参加企業数【H20年度より累計】	75社	68社	97社	142.6%	実績を有効に活用することで周知の強化を図り、参加企業数の増加を目指す。
48	企業立地件数【H23年度より累計】	103件	91件	95件	104.4%	企業訪問等による企業ニーズの把握・対応を進め、県、企業及び金融機関等との連携強化により、サテライトオフィスの立地を含めた企業立地を推進する。
49	企業立地優遇制度による設備投資額【H23年度より累計】	577億円	457億円	528億円	115.5%	優遇制度のさらなる活用を促し、企業の初期投資を軽減し、企業立地を推進する。
50	食と農アンテナエリア内農業法人等誘致件数【H30年度より累計】	4件	2件	1件	50.0%	法人等を誘致するために必要な土地の所有者の意向確認に時間を要し、目標達成に至らなかった。エリア内の土地所有者にアンケートを実施し、農地の集積の可能性を地域と検討するとともに、新たな農業法人の誘致に取り組む。
51	クラウドソーシングを活用した市内企業数	18件	15件	11件	73.3%	発注のためにクラウドソーシングを活用した企業は11社あったが、R3年度は市民ワーカー数も増加し、企業が受注する案件が2社にとどまった。今後は、専門的なスキル不足と大口案件の受注に対応できるよう、市民ランサーのスキル向上と企業ランサーに対するコンサルティング活動をこれまで以上に推進していく。
52	事業により育成したICT人材と市内企業のマッチング数【R2年度より累計】	50件	20件	22件	110.0%	対面形式での研修やマッチングイベントの開催を予定していたが、コロナ禍の影響により、オンライン学習がメインのカリキュラムであったため、参加者に対するフォローアップが難しく、途中離脱者も出てしまった。今後、個人で学習するだけでなく、集合学習機会の設定やカリキュラム前半から企業との対面の場を設けるなど開催方法について再度検討を行う。

ふじえだ健康都市創生総合戦略KPI管理シート

③ひとの流れを創る

数値目標	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
年間観光交流客数	257万人	254万人	102万人	46.5%	令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光交流客数の減少が続いた。今後もコロナの状況を鑑み近隣市町と連携した国内外への観光PR等を展開し、来訪・交流人口の拡大を図る。
転入者数	4,930人	4,811人	4,507人	93.7%	コロナ禍による働き方の変革に伴い首都圏等からの移住ニーズは高まっているものの、婚姻年間届出数や出生数の減少から世帯構成や家庭環境の変化が乏しく、その結果が転入行動の鈍化に繋がっているものと思われる。また、近隣自治体と比較し、地価や家賃の上昇が見られたことも一因と思われる。今後は、従来の4K施策による魅力あるまちづくりに加え、首都圏企業誘導等による雇用・就労環境の充実やCCRCの取組による高齢者活躍の環境整備を推進し、東京を中心とした首都圏の移住ニーズの取込を図る。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
53	移住支援策を活用した市外からの移住者数【H30年度より累計】	2,520人	1,440人	1,676人	116.4%	新型コロナウイルス感染状況を見極め、県等が主催する対面での移住フェア等に参加するとともに、本市独自の出張相談会を都内で実施することに加え、市内の主要箇所を案内し、先輩移住者との交流ができる移住体験ツアーを実施する。
54	子育て世代(20～40代)の転入者数	3310人	3,231人	3,155人	97.6%	本市が先導的に取り組んできた認定こども園や放課後児童クラブの拡充など子育てと仕事の両立支援や小中一貫教育、英語教育、ICT教育などの教育環境の整備に加え、首都圏企業誘導や地域DXの推進等により、子育て・教育環境の充実と雇用・就労環境の充実の両輪で移住希望者に訴求していく。
55	県外からの転入者数	1980人	1,930人	1,670人	86.5%	コロナ禍による働き方の変革に伴い首都圏等からの移住ニーズは高まっていることから、4K施策等による本市独自の魅力創出と、移住者に寄り添うきめ細やかな移住相談事業を実施することに加え、イノベーション拠点「藤枝駅前未来共創ラボ フジキチ」を拠点に、地域産業のDXを推進し、本市の「稼ぐ力」を向上させることで、首都圏を中心とした新たな移住ニーズを創出する。
56	本市にかかわりを持った首都圏大学の学生数【H30年度より累計】	200人	107人	99人	92.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により、2年続けてフィールドワークの中止、オンライン開催となったため、目標値に達しなかった。新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、実地でのフィールドワーク実施に向け調整を行う。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
57	年間宿泊客数	239,500人	238,000人	205,615人	86.4%	新型コロナウイルスの感染拡大により、来訪人口が減少したことに加え、スポーツ合宿・大会が中止になる等の影響を受け、宿泊者数が減少した。スポーツ合宿等宿泊への補助制度を積極的にPRすると共に、県や国の観光促進宿泊助成と連動した施策により宿泊増を目指す。
58	外国人観光交流客数	45,000人	43,500人	3,299人	7.6%	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外国からの来訪人口が大幅に減少した。コロナの状況を鑑みながら、観光協会や近隣3市1町や空港周辺市町等と連携し、外国人個人旅行者(FIT)をターゲットとした観光プロモーションを展開する。
59	観光ボランティア案内件数	61件	55件	35人	63.6%	観光ボランティアガイドの高齢化による人材不足が深刻であるため、ガイドメンバーを集めるための「ボランティアガイド養成講座」の開講の検討をする。
60	体験型観光プログラム参加者満足度	90%	90%	98%	108.0%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実に努めることで、参加者の満足度向上を図る。
61	拠点施設(瀬戸谷温泉と陶芸センター)の利用者数	196,000人	187,000人	132,450人	70.8%	新型コロナウイルス感染拡大に伴う時短営業や、不要不急の外出を控える動きなどの影響により利用者の増大につなげることができなかった。コロナ対策を徹底するとともに、人が集まるような魅力的なイベントの企画・積極的な情報発信を行い集客へつなげる。
62	国内友好都市交流件数	63件	60件	32件	53.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた対面による交流事業等が実施できなかったため、オンラインや特産品の相互販売など、コロナ過でも実施できる交流事業を検討する。併せて、アフターコロナに向け市民に対して交流補助制度をPRするとともに、関係課と連携して事業に参加し、交流を深化させる。
63	国外姉妹都市等交流件数	21件	18件	13件	72.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた対面による交流事業等が実施できなかったため、特に若い世代におけるオンライン交流を実施し、国際感覚の醸成を図る。また、コロナ感染状況を鑑みながら、現地訪問・研修等を行うほか、令和3年度より、クレア(自治体国際化協会)に職員を1人派遣していることから、他自治体が海外姉妹都市等とどのような事業を実施しているかなど情報共有を行い、新たな交流事業について協議・検討する。
64	街道遺産来訪者数	66,800人	65,300人	55,170人	84.5%	岡部宿大旅籠柏屋等への来訪者の増加を図るため、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底により、四季を通じてのイベントや歴史文化施設での体験交流プログラム等時流を捉えた魅力的な企画を展開する。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
65	サッカーに携わる人の数 (サッカー協議会登録者数)	3,830人	3,771人	3,419人	90.7%	急速に進む少子化や新型コロナウイルス感染拡大における活動自粛の影響を受け、特に小学生年代の新規選手登録者数が減少した。 年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進するとともに、選手だけでなく指導者やレフリー等サッカーに携わる人を増やす。
66	女子サッカーの競技人数 (サッカー協会選手登録者数)	230人	218人	237人	108.7%	藤枝なでしこ広場の継続して開催し、幼児から小学生年代の女子サッカー選手の増加を図るとともに、中学生年代での活動の場の創出を図る。
67	茶改植等面積	12.7ha	9.7ha	13.0ha	134.0%	引き続き、基盤整備を推進し、改植・新植を進め高品質で効率的な茶業を目指す。
68	藤枝ジュニアお茶博士認定数	500人	394人	356人	90.4%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和4年2月に開催を予定していた「茶レンジ藤枝ジュニアお茶博士認定講座(51名参加予定)」を令和4年7月に延期したため、認定者数が伸びなかった。藤枝ジュニアお茶博士の認定数が少ない小学校や、産地に近い小学校を中心に、通知等による活動実績の周知を行い推進を図る。
69	市ホームページ閲覧数	1,845,000件	1,785,000件	3,544,270件	198.6%	新型コロナウイルス情報をはじめとした災害関係情報を市民が求めていることが閲覧数の増加の一因であるため、引き続き市民が求める情報の掲載に努める。 また、SNSを活用し、届けるべき情報を逐一情報発信するとともに、詳細情報をホームページに掲載し、市民への情報提供を積極的に行う。
70	福祉活動を行う市民団体数	245団体	230団体	172団体	74.8%	R3年度もR2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により登録団体数が減少(R2年度は193団体登録)した。新たに策定した第5次藤枝市地域福祉計画・地域福祉活動計画を基に、地域福祉計画推進懇話会などの意見も踏まえながらコロナ禍及びアフターコロナにおいても効果的な活動につながるよう継続して周知・啓発及び支援を行う。
71	福祉活動を行う市民の数	4,900人	5,270人	4,102人	77.8%	R3年度もR2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により登録者数が減少(R2年度は4,359人登録)した。新たに策定した第5次藤枝市地域福祉計画・地域福祉活動計画を基に、地域福祉計画推進懇話会などの意見も踏まえながらコロナ禍及びアフターコロナにおいても効果的な活動につながるよう継続して周知・啓発及び支援を行う。
72	要支援要介護認定を受けていない 高齢者の割合	84.6%	84.6%	83.8%	99.1%	広く市民に介護予防への関心を高めるために、地域全体で介護予防に取り組むことができる体制づくりや環境整備に対し積極的に支援を行う。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
73	地域支え合い介護予防教室の数	45カ所	30カ所	26カ所	86.7%	コロナ禍において集団での活動を行う通いの場の創出機運が高まらなかった。コロナ禍における新しい生活様式に対応した活動を行う。また、地域的な広がりを推進し、継続して活動を行うために、新たな担い手の創出を促進する。
74	在宅看取者数 (死因のうち、自殺を除く)	245人	243人	315人	129.6%	中重度者が在宅で療養を継続できるよう医療と介護の連携システムを推進し、住まいでの看取りを支援していく。
75	地域支え合い「出かけっCAR」 サービス実施地区	6地区	5地区	5地区	100.0%	地域支え合いでかけっCARサービスを検討している地区に対し、第2層生活支援コーディネーターと共に実施に向けた支援を行う。
76	自立相談支援事業利用者の就労件数	75件	55件	57件	103.6%	生活困窮者の様々な相談に応じ、状況把握を行い、個々の状態にあった支援計画を作成し、ハローワークはもちろん、協力企業ともさらに連携し就労支援を行う。
77	生活困窮世帯の子供の高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	参加者を増加させるため、開講場所の設定や回数等を検討する。
78	市内犯罪発生件数	505件	520件	446件	116.6%	市内犯罪発生件数は減少傾向にあるが、万引きや自転車盗などの身近な犯罪は依然として発生している。また、高齢者を狙った特殊詐欺事案も後を絶たない状況であるため、引き続き、藤枝警察署や藤枝市自治会連合会を始めとした関係機関と連携して被害防止対策を講じる。

ふじえだ健康都市創生総合戦略KPI管理シート

④健やかに暮らし活躍できるまちを創る

数値目標	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
出生数	1,100人	1,042人	866人	83.1%	婚姻数の減少や晩婚化の進展、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大による世帯収入の減少等の複合的な要素により、出生数も大きく減少したと思われる。今後は、コロナ禍の状況に注視しつつ、出会いの場の創出から経済的支援、子育て応援・支援サービスの充実や安心して子育てできる環境づくりなど切れ目のない支援施策を推進し、目標値の達成を目指す。
婚姻年間届出件数	550件	552件	477件	86.4%	R2年度(484件)から、わずかではあるが減少となった。新型コロナウイルス感染拡大による出会いの場の減少や収入の減少など経済的な影響があると思われるが、感染症収束時の新婚生活のサポートや、出会い結婚のサポートなどの施策の推進と併せ、地域経済の持続化やアフターコロナにおける地域経済振興に資する施策の推進を図る。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
79	25歳から34歳までの市民の有配偶者率	45.0%	43.5%	36.8%	84.6%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により人流が抑制され、人との出会いの場や交流機会が減少したことも、目標達成に至らなかった原因と考えられる。令和4年度より「ふじのくに出会いサポートセンター」が本格稼働するため、婚活イベントや住居支援施策について、結婚希望者にダイレクトに情報発信するとともに、他市町と情報交換する中で新たな施策を検討する。
80	地域子育て支援拠点(高洲地区交流センター等、市内の地域子育て支援センター14施設)の延べ利用者数	126,000人	144,000人	88,867人	61.7%	新型コロナウイルスの感染状況を注視し、感染防止対策を徹底する中で、気軽に相談・参加できる環境づくりや事業実施により、妊婦や子育て中の親子に寄り添った支援体制の充実に努める。
81	保育所等利用者数	2,920人	2,717人	2,739人	100.8%	第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画(期間:R2~R6)に基づき、計画的な保育定員を拡大を図り、待機児童ゼロを維持していく。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
82	放課後児童クラブ利用者数	1,645人	1,531人	1,431人	93.5%	旧葉梨地区交流センターを活用した「えだっこ児童クラブ」開所にあたり、改修工事が必要となったこと及び余裕教室の借用調整に時間を要したこと等により、開所が1年遅れたことが利用定員数に影響した。 余裕教室の借用や特別教室のタイムシェア等について小学校と協議するとともに、民間事業者による児童クラブ運営への参入促進を検討し、放課後児童の受け皿づくりに努める。
83	乳幼児健診の受診率	100%	100.0%	99.2%	99.2%	訪問や相談等で健診の受診勧奨を行い、健診未受診児に対し個別通知や夜間を含めた家庭訪問にて受診勧奨を行う。
84	不妊治療助成件数	270件	253件	331件	130.8%	令和4年4月から不妊治療の保険適用が開始された。年度をまたぐ、不妊治療と不育症に関する助成は経過措置として引き続き実施するため、子どもを希望する夫婦の経済的負担の軽減に努める。
85	発達に課題がある児童を支える「サポートファイル」利用者数 【R1年度より累計】	370人	290人	499	172.1%	サポートファイル作成の本来の目的である、「保護者と関係機関が児童の情報を共有し、児童の成長に合わせた一貫した支援を確保する」ことが達成できるよう、アンケート調査を元に利用促進を図る。
86	子どもの居場所(子ども育成支援事業)利用児数	1,200人	1,020人	726人	71.2%	新型コロナウイルス感染防止のため、1回の人数を当初の予定より減らして実施したことや、週5日実施予定だったがスタッフ等の体制の関係で週3日の実施になったことにより利用者が利用者数に影響した。 事業実施団体と調整し、R4年度から週4日または年間180日以上と開催日を増やす。また、R5年度以降は週5日または年間240日以上開催できるよう団体と連携し体制の整備を図る。
87	家庭児童(児童虐待・DV等)相談数(実人数)	530人	520人	685人	131.7%	引き続き、より良い相談支援が行えるようスキルアップを図っていく。
88	将来の夢や目標を持っている子どもの割合 ※全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙で「将来の夢や希望をもっている」と答えた児童生徒の割合	77.7%	77.1%	73.9%	95.8%	大学や地域との連携を利用したキャリア教育を中心に、教育活動全体を通して児童生徒が夢や希望を抱く取組を進めるとともに、児童生徒が夢や目標を語れるような学校・学年・学級経営を進めていく。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
89	科学教室参加者数	980人	860人	928人	107.9%	PepperやPC、工作道具などの教材や会場も限りがあるため、多人数参加での開催は厳しいが、科学技術に興味・関心を持つ子どものすそ野を更に広げていくため、子どもたちに多彩な選択肢を与えられる取組を検討する。
90	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる中学3年生の割合 学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	90.0%	75.0%	72.3%	96.4%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、英語の授業におけるコミュニケーション機会が減少していることが原因の一つと考えられる。 外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考え等を理解したり表現したりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指す。
91	児童1人当たりの図書館での年間図書貸出数	25.9冊	24.7冊	22.7冊	91.9%	R2年度に引き続きR3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から図書館の開館時間の短縮や利用制限を実施したため、利用者数が伸びなかった。 今後は感染対策を確実に実施した上で、令和3年3月に策定した藤枝市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づき、各種事業を積極的に展開していく。
92	進んで挨拶ができる子供の割合 ※児童生徒アンケートで「進んで挨拶ができる」と回答した児童生徒数	97.0%	91.0%	87.9%	96.6%	マナーブックの活用と、日常のあいさつ運動の充実を図り、子どもたちのあいさつへの意識の向上を図る。
93	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数	1,070人	1,010人	108人	10.7%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、開催を希望する園が減少した。 新型コロナウイルス感染症対策を入念に講じていることを周知するとともに、新たな講座の開設などと合わせて、幼稚園・保育園へのPRをさらに強化する。
94	学校が楽しいと感じている子供の割合 ※学校評価アンケートで「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合	92.0%	91.0%	90.3%	99.2%	コロナ禍での学校生活ではあるが、児童生徒が安心して学校に通える体制を整え、どの子も充実した学校生活が送れるような学習支援や生徒指導に取り組むよう各教職員に働きかける。
95	給食食材への県内地場産品年間使用率	40.5%	39.6%	39.7%	100.3%	物資選定の際は、地場産品を意識した選定を行うとともに、地元生産者が給食センターに直接納入できるよう調整を図る。
96	放課後子ども教室参加者数	710人	560人	359人	64.1%	新型コロナウイルス感染症により、昨年度より参加者数が減少した。コロナ対策を入念に講じていることを周知し、参加者を募る。また、現在開設している教室の継続のための支援とともに、地区交流センターや小学校等を核とした新たな教室の開設準備を進める。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
97	「特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した割合 ※「本校は特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した学校の割合	51.9%	59.3%	63.0%	106.2%	多様化する子どもへの実態に応じた支援方法を学ぶための研修会を行い、支援の内容の充実を図る。学校看護師においても、医療との連携を図りながら、様々な場面に対応できるよう拡充していく。また、本人や保護者の思いを大切にしながら、特別支援学級や通級指導教室の実態に適した設置を進める。
98	地区交流センター講座年間受講者数	8,000人	7,640人	4,574人	59.9%	新型コロナウイルスの影響により、生涯学習講座が63講座中止となった。新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、対面のみでの生涯学習講座だけでなく、オンライン学習の推進も検討していく。
99	共同講座の参加大学数	6大学	3大学	6大学	200.0%	引き続き、新型コロナウイルス感染状況を注視する必要があるが、3密回避策を講じるなど感染防止対策を徹底し、対面開催に向けた準備に努める。
100	健康マイレージ達成者数 【H24年度より累計】	5,500人	4,000人	3,717人	92.9%	新型コロナ感染対策により、イベントに出向いた周知が困難であったため、目標値に届かなかった。 令和3年度に包括連携協定を締結した明治安田生命保険相互会社との協働により、広く市民に事業周知を進める。 また、健康経営ガイドブックの周知や健康経営実践プログラムでの活用など、企業従業員の健康づくりを行うツールとしてさらなる利活用を促進するとともに、協力店の掘り起しにより、インセンティブの強化を図る。
101	保健講座等年間参加者数	5,870人	5,815人	1,669人	28.7%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内各支部、町内会で開催予定だった各保健講座が延期、中止になり参加者が大幅に減少した。 会場や参加人数を考慮するなど、さらにきめ細かな新型コロナウイルス感染予防対策を十分に行い、研修会や講座などを開催する。 なお、活動の指標を参加者数ではなく、講座実施回数に変更しに回数を増やすなど、その時にあった活動内容を変更するなど柔軟な対応が求められる。
102	健康経営プロジェクト参加者数 【R1年度より累計】	330人	180人	673人	373.9%	令和4年度の新規事業「“健幸プロ”派遣事業」、「“私の健幸”測定事業」の周知を図り、事業所での健康づくりを進める。 また、健康経営事業費補助金の活用を促進することで、健康無関心層と言われる働き盛り世代の健康増進を図る。
103	小中学生の「食事をするのが楽しい」の回答率	65.0%	61.5%	53.9%	87.6%	コロナの感染拡大防止のため、友達と会話をしながら楽しく食事することは難しいが、健康的な食のあり方(栄養バランスのよい食事・朝ごはんの重要性等)を考慮することで「食の楽しみ」につながる食育授業を、栄養教諭と連携しながら推進する。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
104	がん検診受診率	30.0%	29.1%	18.8%	64.6%	まん延防止等重点措置などが発令されたこともあり、昨年に引き続き受診控えした人があったが、昨年度よりは受診率が微増した。 コロナ禍でもがん検診は不要のものではないことを引き続きSNS等で案内し、継続受診をすることで早期発見につながる等検診の大切さを伝えながら受診を勧奨していく。
105	特定健診受診率	60%	60.0%	30.6%	51.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診控えがあったことに加え、密を避けるために完全予約制にして、送迎バスを取りやめたこと等の理由により受診率が低下したと考えられる。 今後は、スマホの画面で空き状況を可視化できるようにするとともに、デジタル支援員の活用により、WEB予約の利用促進及び電話が繋がらない状況の改善を図り、受診率の向上を目指す。 なお、実績値については現段階では確定値でなく速報値であり、今後人間ドック受診者等の数値を加算することにより変更となる可能性がある。
106	特定保健指導受診率	66.0%	63.5%	67.1%	105.7%	特定保健指導対象者で健診の受診控えをしている方も多くみられるため、R1年度健診受診者でフォロー実施者でR2・3年度健診未受診者に、健診受診勧奨を実施していく。
107	市立総合病院の正規常勤医師数	130人	120人	123人	102.5%	1人体制となっている診療科を中心に更なる充実を図る。
108	市立総合病院の看護師数	610人	610人	555人	91.0%	適正な看護師数を確保するため、離職防止に努める。
109	総合病院の紹介率	74.5%	73.0%	70.4%	96.4%	新規紹介の受入れを円滑に行うため、待ち時間縮減に向けた取組を進めていく。 また、紹介状況の分析結果を踏まえ、診療所への訪問を実施するとともに、紹介状に対する返信を速やかに行うため、電子カルテ更新に併せてシステム導入を進め、進捗状況を可視化する。
110	総合病院の逆紹介率	120.3%	117.3%	112.9%	96.2%	逆紹介を進めるために、電子カルテシステム更新に併せてシステムの導入を進める。 また、地域診療所に関する情報提供を行い、逆紹介を進めやすい環境を整備する。
111	市民体育館・市民武道館の年間利用者数	192,000人	186,000人	104,861人	56.4%	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場となり、各種大会・イベント等が中止されたことに加え、一般利用を制限したため、利用者の増加につなげることができなかった。 指定管理者の民間ノウハウを最大限活かしながら、効率的・効果的な管理運営に努めるとともに、利用者の利便性向上や魅力向上を図り、スポーツ施設をより有効に活用することによって、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進する。

NO	KPI名	最終目標値	R3目標値	R3実績値	達成率	今後に向けた改善点
112	全国大会、国際大会への出場者数	115人	115人	57人	49.6%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの大会が中止となった。オリンピック・パラリンピアンを招聘して様々なスポーツ教室等を開催し、各種競技の普及や競技力の向上に努める。また、特に小学生年代の選手へのサポート体制を強化するため、スポーツの安全確保や栄養面に関する講習会など、指導者・保護者向けの座学講座を各種団体等と連携を図り開催する。
113	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	6人	6人	6人	100.0%	藤枝市サッカー協会と連携し、小中学生年代から高校生年代まで、共有された育成ビジョンを持ち、事業を実施する。
114	芸術文化体験事業の新規体験・参加者数【H30年度より累計】	520人	310人	401人	129.4%	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら文化体験事業を開催するなど、参加者の安全・安心を確保しながら積極的に事業を実施する。
115	郷土博物館・文学館の入館者数	143,490人	139,590人	73,822人	52.9%	新型コロナの緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響を大きく受け、藤まつり中止や来館を手控える傾向が強くなり、実績値は減少した。今後、コロナ対策を講じたうえで、コロナ禍で減少した入館者を取り戻す取り組み(話題性のある展示会等)を行う。
116	ディーセントライフ活動人数	1,040人	980人	712人	72.7%	コロナ禍で活動を自粛せざるを得ず、目標値を下回った。Withコロナの生活様式がだいたい浸透してきているため制限される中でもできることを模索し、活動を再開していく。
117	市民活動団体数	580団体	560団体	555団体	99.1%	令和4年度実施予定の実態調査において、団体数、団体の抱える課題、他団体との協働の可能性を見出し、団体支援策及び解決策等を検討していく。
118	男女共同参画推進事業所認定数【H23年度より累計】	43事業所	37事業所	37事業所	100.0%	商工会議所・岡部商工会との連携を図るとともに、情報誌や市HPへ認定事業所の掲載をすることで、市内事業所に対し「推進事業所認定制度」を啓発する。さらに、認定のメリットが大きな建設業組合に直接働きかけるなど、認定数の拡大を目指す。
119	日本語講座の受講者数	280人	220人	90人	40.9%	引き続き外国人を雇用している企業を洗い出し、日本語講座の通知を送付するとともに、労政担当と連携し参加者確保に努める。また、参加者の目的に沿った講座内容となるよう、参加者へ参加目的等聞き取りを行う。
120	国際交流イベントへの参加者数	450人	300人	0	0.0%	本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベントの実施を見合わせた。今後も可能な限り、国際友好協会や近隣市町との事業・広報連携に努める。